



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼CCO (氏名) 松本房晃 TEL 03-6628-2423
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60,261	20.8	2,779	89.0	2,695	118.8	1,848	△43.1
2021年3月期第2四半期	49,872	△13.8	1,470	△58.5	1,231	△61.9	3,249	12.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,542百万円 (△20.8%) 2021年3月期第2四半期 3,211百万円 (390.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.97	54.94
2021年3月期第2四半期	96.77	96.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	111,994	60,925	53.2	1,769.72
2021年3月期	109,312	59,462	53.3	1,735.04

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 59,591百万円 2021年3月期 58,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2022年3月期	-	35.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	11.9	6,400	9.4	6,200	12.3	4,000	△69.1	119.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	34,921,242株	2021年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,248,137株	2021年3月期	1,334,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	33,635,978株	2021年3月期2Q	33,586,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、直近の事業内容、外部環境の変化及び当期の業績をふまえ、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画（2021～2023年度）を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届けることで、社会のうごきを最適化するビジネスをグローバルに展開していきます。この「タギング」を軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、グローバルに事業を進めて持続可能な社会の実現に貢献するTagging for Sustainabilityの実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、ターゲット市場のサプライチェーンを拡張化するための「①地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化して①を後押しする「②技術イノベーション」、そしてそれらを支える「③ESG経営の強化」の3つを柱に実行スピードをあげて取り組んでまいります。

当期におきましては、日本事業、海外事業ともに既存顧客からの需要の回復傾向が継続したことや、コロナ禍においても好調な市場・業界に注力し、業界別の新規用途提案を拡充し商談を積み上げた結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,261百万円（前年同期比120.8%）、営業利益2,779百万円（同189.0%）、経常利益2,695百万円（同218.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,848百万円（同56.9%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より「IDP事業」のセグメント区分を廃止しております。これは2020年9月15日にIDP事業を担っていた英国DataLase社の全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結累計期間より「自動認識ソリューション事業（日本）」と「自動認識ソリューション事業（海外）」の2つのセグメント区分となっております。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、概ね全ての市場で想定通りの回復傾向が継続し、増収増益となりました。メカトロ製品、サプライ製品売上のうち、サプライ製品が先行して回復傾向にあり、コロナ禍以前の2020年3月期上期の水準に戻りました。メカトロ製品は前年同期を上回ったものの、回復には想定より時間を要しています。

市場別ではリテール、ロジスティクス、公共市場の売上が2020年3月期上期の水準もしくはそれ以上に回復した一方で、最も売上構成の高いマニュファクチャリング市場では、電子部品等好調業界はあるものの、投資意欲の回復は業界によってまだら模様であり、2020年3月期の売上水準に戻るにはまだ時間を要する見込みです。

また、戦略的に好調業界への拡販を強化したことで製品ミックスの一時的変化によるメカトロ製品の粗利率の低下及び、中期経営計画に沿った成長投資や、営業経費の戻り、メカトロ製品の輸送コスト上昇等により、営業利益率は前年同期比で△0.1ポイントとなりました。

これらの取り組みにより、売上高34,977百万円（前年同期比110.3%）、営業利益888百万円（同104.8%）となりました。

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、売上・営業利益ともに、第2四半期累計期間として過去最高となり、営業利益率は7.4%と前年同期から3.2ポイント改善しました。

ベースビジネスは、米州・欧州においては特に注力市場のリテール市場で既存顧客の需要が拡大し、サプライ製品の売上が大きく伸長しました。アジア・オセアニアにおいては、特に注力市場である製造業、中でも自動車や電機・電子部品業界が好調に推移し、各地域において増収増益となりました。当第2四半期連結会計期間においては、部材供給不足等による当社プリンタの供給制約や、サプライ製品の原材料価格上昇の影響を受け、前年同期比で増収も営業利益は微増にとどまりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが堅調に推移し増収増益となりましたが、当第2四半期連結会計期間では原材料価格の上昇等が影響し、前年同期比で増収減益となりました。

これらの取り組みにより、売上高25,284百万円（前年同期比140.4% [為替影響を除く前年同期比134.1%]）、営業利益1,873百万円（同246.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、111,994百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,681百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等があった一方で、配当金の支払を行ったこと等により1,463百万円増加し、60,925百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、21,249百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,330百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,426百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,619百万円、減価償却費2,076百万円及び仕入債務の増加1,675百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加3,091百万円及び法人税等の支払額843百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,792百万円の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,300百万円、無形固定資産の取得による支出581百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,982百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,181百万円及びリース債務の返済による支出687百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び、直近の事業環境等を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

当上期に引き続き下期においても日本、海外ともに需要は旺盛なことから売上高を上方修正いたします。一方、世界的な半導体をはじめとする部材や、原紙などの原材料価格高騰及び、サプライチェーン逼迫による輸送費上昇等を見込むことから、損益は期初予想を据え置くことといたします。

通期の連結業績予想

売上高	122,000百万円	(前回予想	117,000百万円)
営業利益	6,400百万円	(同	6,400百万円)
経常利益	6,200百万円	(同	6,200百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000百万円	(同	4,000百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ131円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,998	31,680
受取手形及び売掛金	24,878	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,483
有価証券	39	39
商品及び製品	8,722	9,146
仕掛品	394	521
原材料及び貯蔵品	3,956	6,672
その他	3,889	4,447
貸倒引当金	△236	△272
流動資産合計	74,641	76,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,887	11,243
機械装置及び運搬具 (純額)	10,562	10,478
土地	3,600	3,666
その他 (純額)	2,256	2,698
有形固定資産合計	27,306	28,086
無形固定資産		
のれん	600	514
その他	2,756	2,584
無形固定資産合計	3,356	3,098
投資その他の資産	4,007	4,089
固定資産合計	34,671	35,275
資産合計	109,312	111,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,569	8,347
電子記録債務	10,171	10,912
短期借入金	3,588	3,502
未払金	3,080	2,856
未払法人税等	1,096	649
引当金	1,285	467
その他	10,195	11,366
流動負債合計	36,988	38,103
固定負債		
長期借入金	6,515	6,474
退職給付に係る負債	1,193	1,184
その他	5,153	5,306
固定負債合計	12,862	12,965
負債合計	49,850	51,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,740	7,765
利益剰余金	48,974	49,493
自己株式	△2,537	△2,345
株主資本合計	62,646	63,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,359	△1,959
退職給付に係る調整累計額	△2,012	△1,830
その他の包括利益累計額合計	△4,372	△3,790
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,159	1,304
純資産合計	59,462	60,925
負債純資産合計	109,312	111,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	49,872	60,261
売上原価	29,017	35,707
売上総利益	20,855	24,554
販売費及び一般管理費	19,384	21,774
営業利益	1,470	2,779
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	—	20
貸倒引当金戻入額	89	—
その他	82	63
営業外収益合計	209	121
営業外費用		
支払利息	123	80
為替差損	231	41
売上割引	24	—
支払補償費	2	45
その他	66	37
営業外費用合計	447	205
経常利益	1,231	2,695
特別利益		
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除却損	1	11
固定資産売却損	9	10
事業譲渡損	756	—
事業再編損	—	69
特別損失合計	768	91
税金等調整前四半期純利益	465	2,619
法人税、住民税及び事業税	346	648
法人税等調整額	△3,138	25
法人税等合計	△2,792	673
四半期純利益	3,258	1,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,249	1,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,258	1,945
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△72	415
退職給付に係る調整額	26	181
その他の包括利益合計	△46	597
四半期包括利益	3,211	2,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,232	2,430
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465	2,619
減価償却費	2,066	2,076
のれん償却額	113	117
事業譲渡損益 (△は益)	756	—
固定資産売却損益 (△は益)	8	△4
固定資産除却損	1	11
事業再編損	—	69
引当金の増減額 (△は減少)	51	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△296	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	111
受取利息及び受取配当金	△37	△57
支払利息	123	80
為替差損益 (△は益)	335	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	3,272	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△242	△3,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,576	1,675
未払金の増減額 (△は減少)	△432	△226
その他	187	△333
小計	2,833	3,570
利息及び配当金の受取額	37	57
利息の支払額	△123	△80
法人税等の支払額	△2,965	△843
事業再編による支出	△5	△278
法人税等の還付額	1,982	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△1,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	17
無形固定資産の取得による支出	△343	△581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△169	—
その他	△39	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64	△97
長期借入金の返済による支出	△13	△15
リース債務の返済による支出	△527	△687
配当金の支払額	△1,145	△1,181
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	△1,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543	△1,330
現金及び現金同等物の期首残高	23,379	22,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,835	21,249

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、連結納税制度を適用しており、グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」の必要な改廃が行われるまでの間は、2020年3月31日に公表された実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」第3項の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいて判断しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）保証サービスを含む製品販売に係る収益認識

顧客からの注文が製品販売に加えて顧客にサービスを提供する保証（保証サービス）を含む場合、保証サービス部分については、従来は製品出荷時に一括して収益を認識するとともにアフターサービス費用の支出に備えるため引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度よりサービス提供期間にわたり収益を認識し、関連する契約負債を流動負債のその他に含めて表示しております。

（2）有償支給取引に係る原材料等の認識

有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が149百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品が775百万円増加、引当金が902百万円減少し、流動負債のその他が1,721百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	31,722	18,013	136	49,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,180	2,952	0	5,132
計	33,903	20,965	136	55,005
セグメント利益又は損失(△)	847	761	△148	1,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,460
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,470

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,977	25,284	60,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,002	4,161	7,163
計	37,979	29,445	67,425
セグメント利益又は損失(△)	888	1,873	2,762

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,762
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	2,779

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更が報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より「IDP事業」のセグメント区分を廃止しております。これは2020年9月15日にIDP事業を担っていた英国DataLase社全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間より「自動認識ソリューション事業（日本）」と「自動認識ソリューション事業（海外）」の2つのセグメント区分となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。